

第4章 分析対象世帯の概要

4.1 本章の目的

本章では、分析対象世帯の概要として、居住している地域、世帯の属性、入居している住宅建物および使用している機器の種類・仕様についてクロス集計を行った結果を示す。なお、世帯属性、住宅建物および機器に関しては、「世帯類型」に基づいてクロス集計を行うことを基本とした。ただし、居住人数により差異が生じることが予想された「延床面積」「1 台目冷蔵庫の庫内容積」については、「世帯類型」「居住人数」に基づいてクロス集計を行った。また、地域により差異が生じることが予想された「使用している暖房機器の種類」「冷房機器の使用有無」「使用している給湯器・給湯システムの種類」「使用している調理コンロの種類」については、「地域の区分」に基づいてクロス集計を行った。

4.2 地域

4.2.1 地域の区分

「地域の区分」について、調査の実施年度ごとに整理して図 4.1 に示す。

ここで、「地域の区分」とは、省エネルギー基準（国土交通省告示第 265 号³⁾）が定める地域の区分であり、気候により全国を 8 地域（1 地域～8 地域）に区分する（図 4.2）。実施年度による差異はなく、“6 地域”（東京都・大阪府を含む）が最も多く、全体の半分程度を占めた。

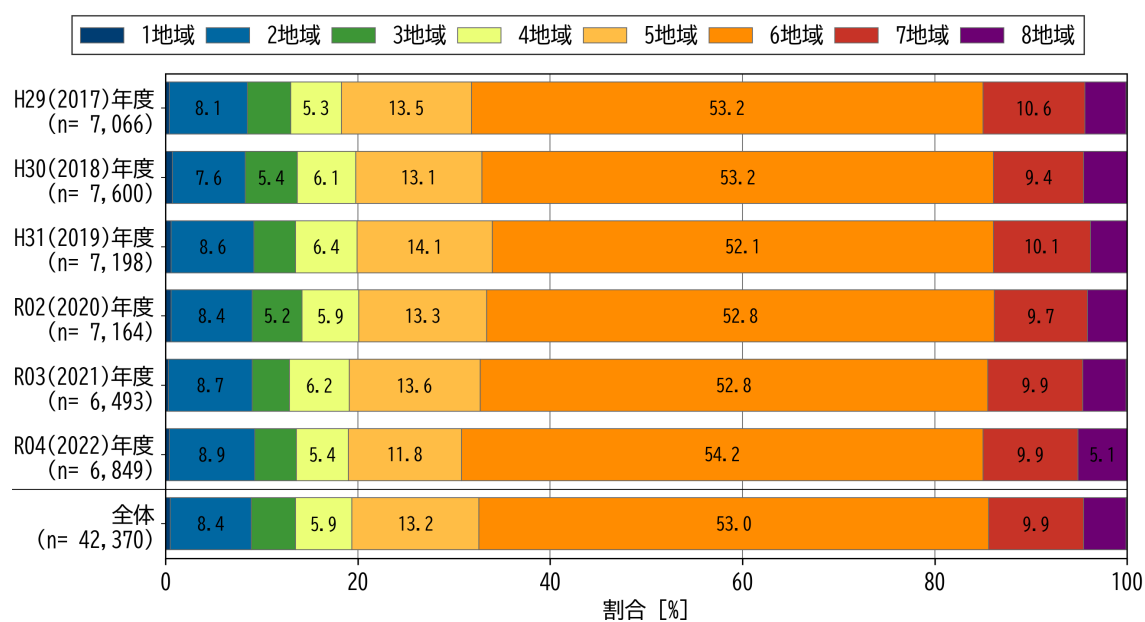


図 4.1 「地域の区分」の割合

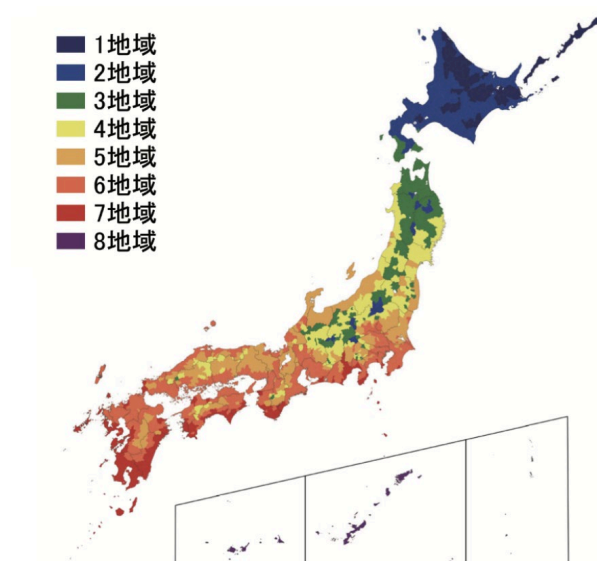


図 4.2 省エネルギー基準の地域の区分（再掲）

（出処：<https://www.mlit.go.jp/shoene-label/insulation.html> [2025 年 10 月 時点]）

4.2.2 暖房度日・冷房度日

「暖房度日」「冷房度日」を「地域の区分」により整理して図 4.3 に示す。また、6 ヶ年分のデータについて基礎統計量を表 4.1 に示す。「暖房度日」「冷房度日」の定義について詳しくは付録 B を参照されたいが、それぞれ寒さ・暑さに関する指標であり、値が大きいほど暖房・冷房の必要度合いが大きいことを意味する。

全体的な傾向として、調査の実施年度による大きな差異は見られなかった。

暖房度日は、“1 地域” “2 地域”（北海道を含む区分）ではそれぞれ平均 4,151.37 $^{\circ}\text{C}\cdot\text{日}$ 、平均 3,836.87 $^{\circ}\text{C}\cdot\text{日}$ であった。“3 地域” から “7 地域” へと南下するに従って小さくなり、“6 地域”（東京都・大阪府を含む）では平均 1,620.08 $^{\circ}\text{C}\cdot\text{日}$ 、“8 地域”（沖縄県を含む）では平均 70.62 $^{\circ}\text{C}\cdot\text{日}$ であった。

一方、冷房度日は、“8 地域” では平均 590.09 $^{\circ}\text{C}\cdot\text{日}$ であった。“7 地域” から “1 地域” へと北上するに従って小さくなり、“6 地域” では平均 203.19 $^{\circ}\text{C}\cdot\text{日}$ 、“1 地域” では平均 7.61 $^{\circ}\text{C}\cdot\text{日}$ であった。

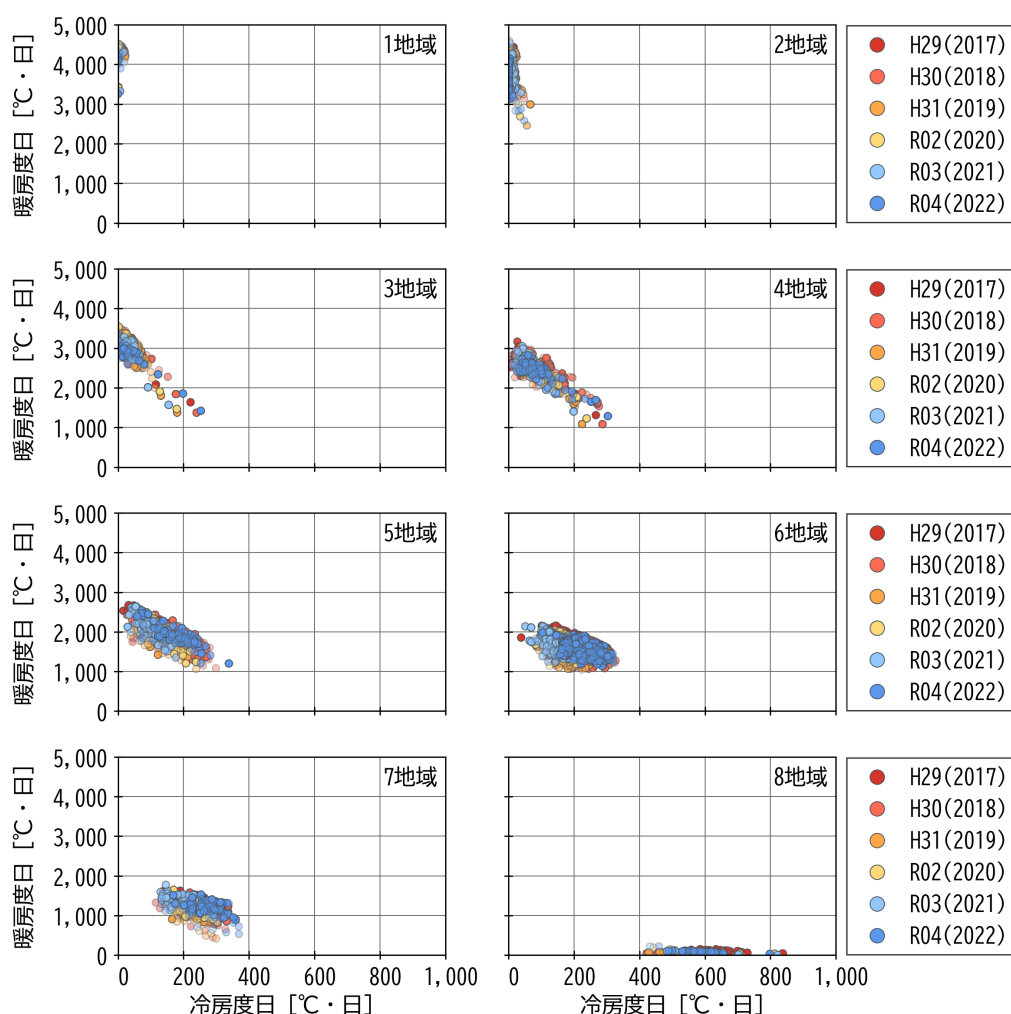


図 4.3 暖房度日・冷房度日

表 4.1 暖房度日・冷房度日の基礎統計量（6 ヶ年分のデータにより算出）

(a) 暖房度日

地域の 区分	n 数 [-]	平均値 [°C・日]	25%値 [°C・日]	50%値 [°C・日]	75%値 [°C・日]	標準偏差 [°C・日]	最小値 [°C・日]	最大値 [°C・日]
1 地域	217	4,151.37	4206.80	4317.90	4370.00	395.67	3256.20	4509.20
2 地域	3,540	3,836.87	3647.30	3794.50	4057.60	276.25	2461.10	4600.00
3 地域	1,953	2,845.47	2836.80	2995.60	3119.70	490.13	1372.20	3535.00
4 地域	2,505	2,395.92	2309.80	2476.80	2650.60	388.81	1083.30	3166.60
5 地域	5,602	2,058.10	1868.30	2032.80	2252.80	289.09	1059.30	2669.70
6 地域	22,473	1,620.08	1491.50	1631.50	1756.30	191.54	1047.10	2155.10
7 地域	4,210	1,254.23	1139.78	1268.80	1387.40	180.68	420.70	1773.50
8 地域	1,870	70.62	44.20	69.20	94.20	34.12	1.30	221.40

(b) 冷房度日

地域の 区分	n 数 [-]	平均値 [°C・日]	25%値 [°C・日]	50%値 [°C・日]	75%値 [°C・日]	標準偏差 [°C・日]	最小値 [°C・日]	最大値 [°C・日]
1 地域	217	7.61	0.2	5.2	16.7	7.833	0	22.7
2 地域	3,540	7.99	1	7.5	12.2	7.921	0	66.3
3 地域	1,953	51.91	19.2	35.4	60.9	53.281	0	252.8
4 地域	2,505	94.17	53.2	72.6	114.4	62.344	3.7	303.5
5 地域	5,602	130.88	92.4	126.8	161.78	53.034	15.9	338.6
6 地域	22,473	203.19	167.9	200.1	238.2	46.258	38.5	327.1
7 地域	4,210	237.36	203.2	231.8	269.9	47.936	114.9	369.2
8 地域	1,870	590.09	540.2	577.3	640.4	76.094	422	838.1

4.3 世帯属性

4.3.1 世帯類型

「世帯類型」を「地域の区分」により整理して図 4.4 に示す。

全体としては、地域による差は多少あるものの、おおむね類似した構成であり、単独世帯が 2 割程度、夫婦のみ世帯と夫婦と子世帯がそれぞれ 3 割程度であった。

“1 地域” “2 地域” では“夫婦のみ（非高齢）”の割合（“1 地域”：20.7 %、“2 地域”：23.2 %）が、“8 地域”では“夫婦と子（未成年）”の割合（30.1 %）が、他の地域に比べて高かった。

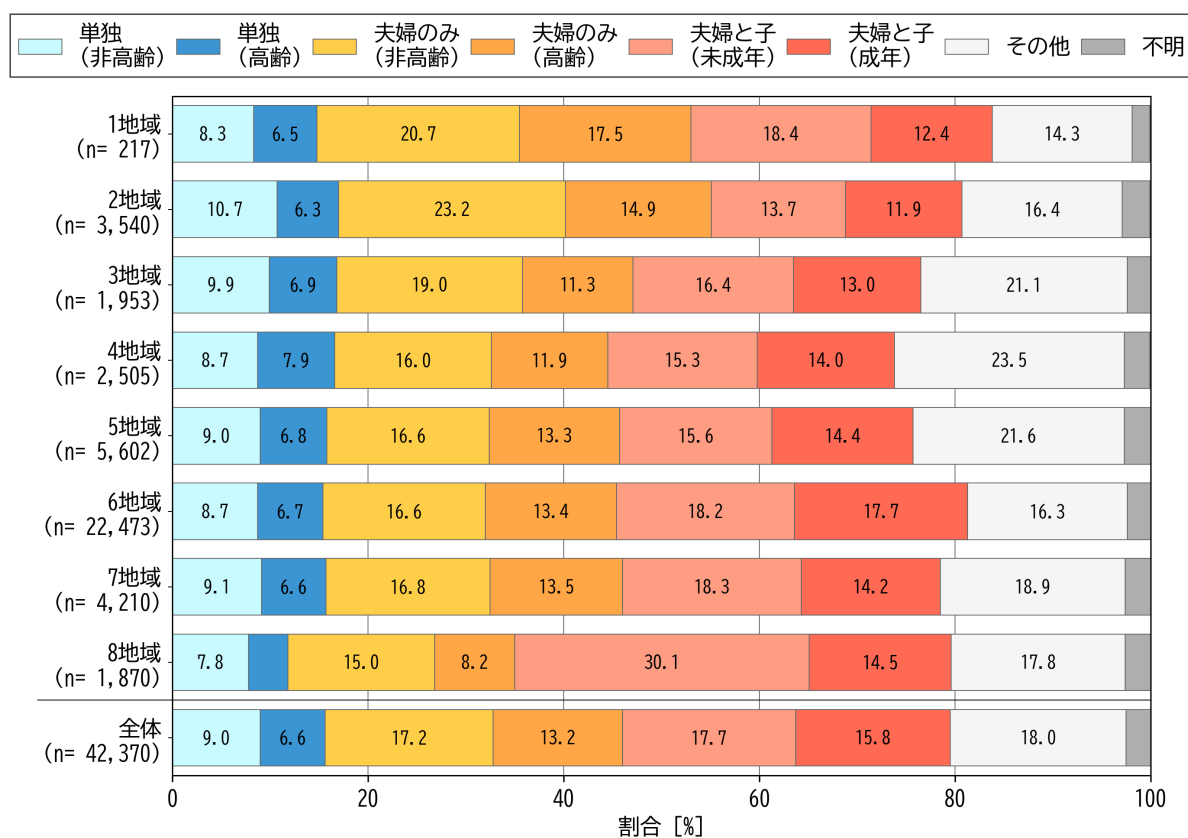


図 4.4 世帯類型（地域の区分ごと）

4.3.2 世帯主の年代

「世帯主の年代」を「世帯類型」により整理して図 4.5 に示す。

全体としては、“65～74 歳”（24.7 %）が最も多く、次いで“50～59 歳”（21.6 %）が多かった。

“単独（非高齢）”では、“50～59 歳”（37.7 %）が最も多く、次いで“40～49 歳”（25.1 %）が多かった。

“単独（高齢）”“夫婦のみ（高齢）”では、他の世帯類型に比べて“75 歳以上”が突出して多く、3 分の 1 強を占めた。

“夫婦のみ（非高齢）”では、“50～59 歳”（31.4 %）が最も多く、次いで“60～64 歳”（25.4 %）が多かった。

“夫婦と子（未成年）”では、“30～39 歳”（24.8 %）と“40～49 歳”（51.1 %）の割合が全世帯類型の中で最も高かった。

“夫婦と子（成年）”では、“65～74 歳”（31.7 %）が最も多く、次いで“50～59 歳”（30.0 %）が多かった。

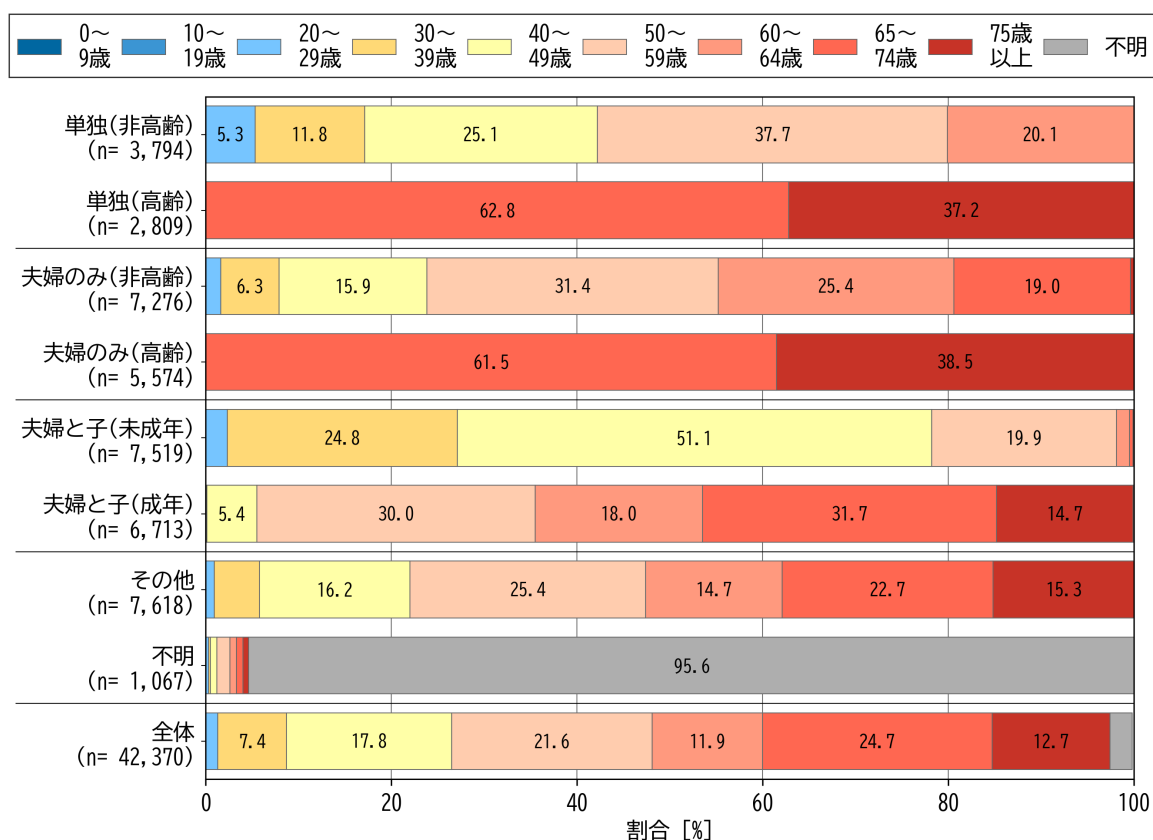


図 4.5 世帯主の年代（世帯類型ごと）

4.3.3 居住人数

「居住人数」を「世帯類型」により整理して図 4.6 に示す。

全体としては、“2 人”（37.5 %）が最も多く、次いで“3 人”（23.0 %）であった。

“夫婦と子（未成年）”では、“3 人”が 39.4 %、“4 人”が 44.9 %、“5 人以上”が 15.7 %であり、“4 人”が最も多かった。“夫婦と子（成年）”では、“3 人”が 66.2 %、“4 人”が 28.3 %、“5 人以上”が 5.5 %であり、“3 人”が最も多かった。

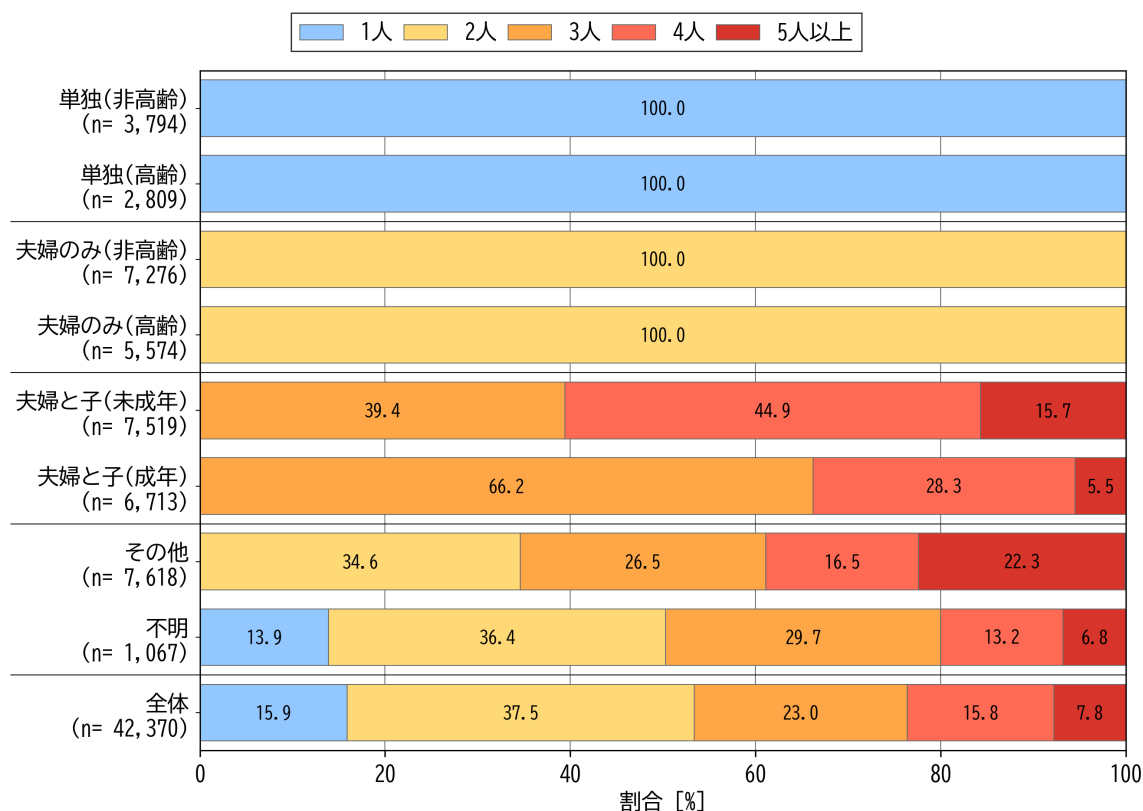


図 4.6 居住人数（世帯類型ごと）

4.3.4 世帯収入

「世帯収入」を「世帯類型」により整理して図 4.7 に示す。

全体としては、“250～500 万円未満”（36.0 %）が最も多かった。

単独世帯では、500 万円未満の割合（非高齢：75.8 %、高齢：94.7 %）が高かった。このうち“単独（高齢）”では、“250 万円未満”の割合（71.6 %）が特に高かった。

夫婦のみ世帯では、単独世帯と同様に 500 万円未満の割合（非高齢：48.3 %、高齢：83.0 %）が高かった。

夫婦と子世帯では、上記の世帯に比べて 500 万円以上の割合（未成年：72.1 %、成年：62.6 %）が高かった。

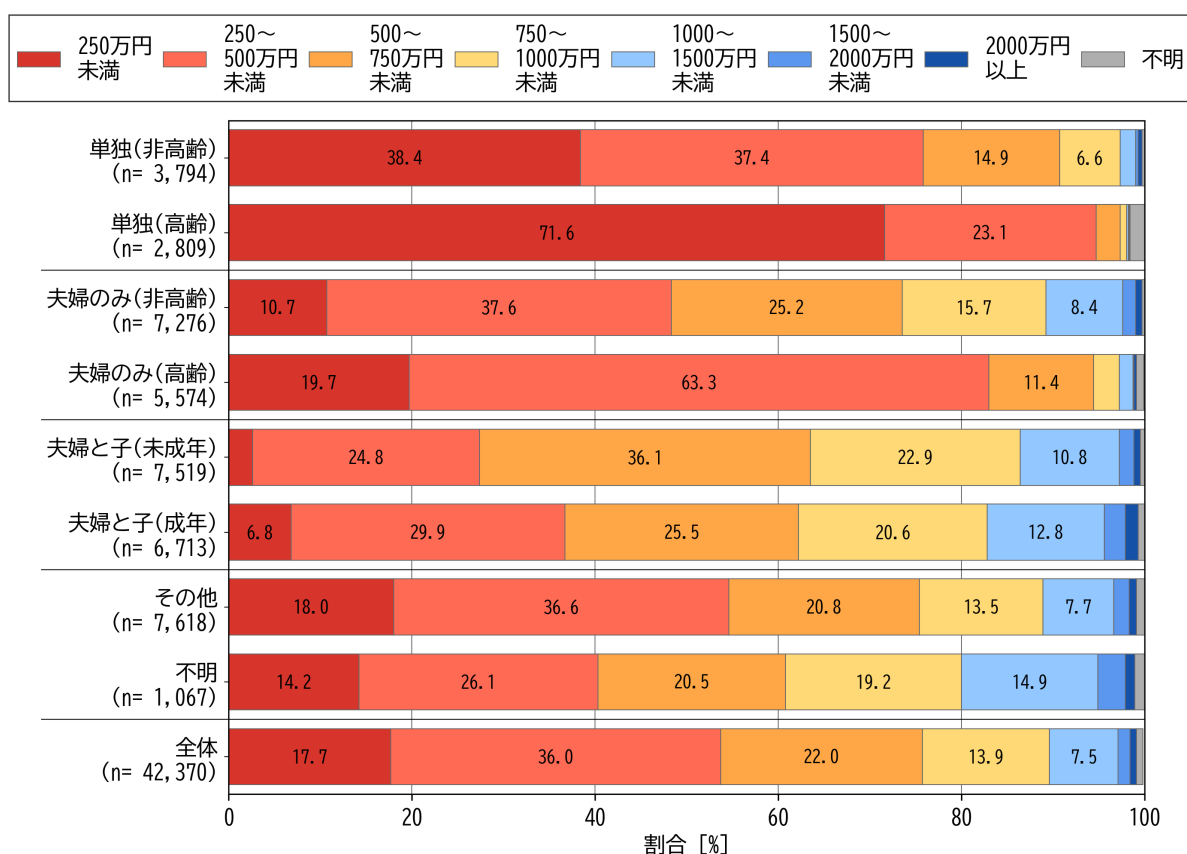


図 4.7 世帯収入（世帯類型ごと）

4.3.5 平日在宅

「平日在宅」を「世帯類型」により整理して図 4.8 に示す。ここで、「平日在宅」とは、1 週間のうち、平日の昼間に在宅者がいる頻度を意味する。

全体として、世帯の年代構成により平日在宅の傾向が大きく異なった。

“単独（高齢）”“夫婦のみ（高齢）”では、平日在宅の頻度が高く、“ほぼ毎日いる”の割合はそれぞれ 65.8 %、83.0 %であった。

一方で、“単独（非高齢）”では、平日在宅の頻度が低く、“ほとんどいない”の割合が 51.3 %と半数近くを占めた。

夫婦のみ世帯では、世帯員の年代による違いが顕著であり、“ほぼ毎日いる”の割合は“夫婦のみ（高齢）”で 83.0 %に対し、“夫婦のみ（非高齢）”では 51.5 %であった。

“夫婦と子（未成年）”では、平日在宅の頻度は世帯によるばらつきがみられ、“ほぼ毎日いる”が 43.6 %である一方で、“ほとんどいない”が 28.8 %と比較的高かった。

“夫婦と子（成年）”では、世帯員の年代が高くなることから、“ほぼ毎日いる”の割合がやや高く、64.0 %であった。

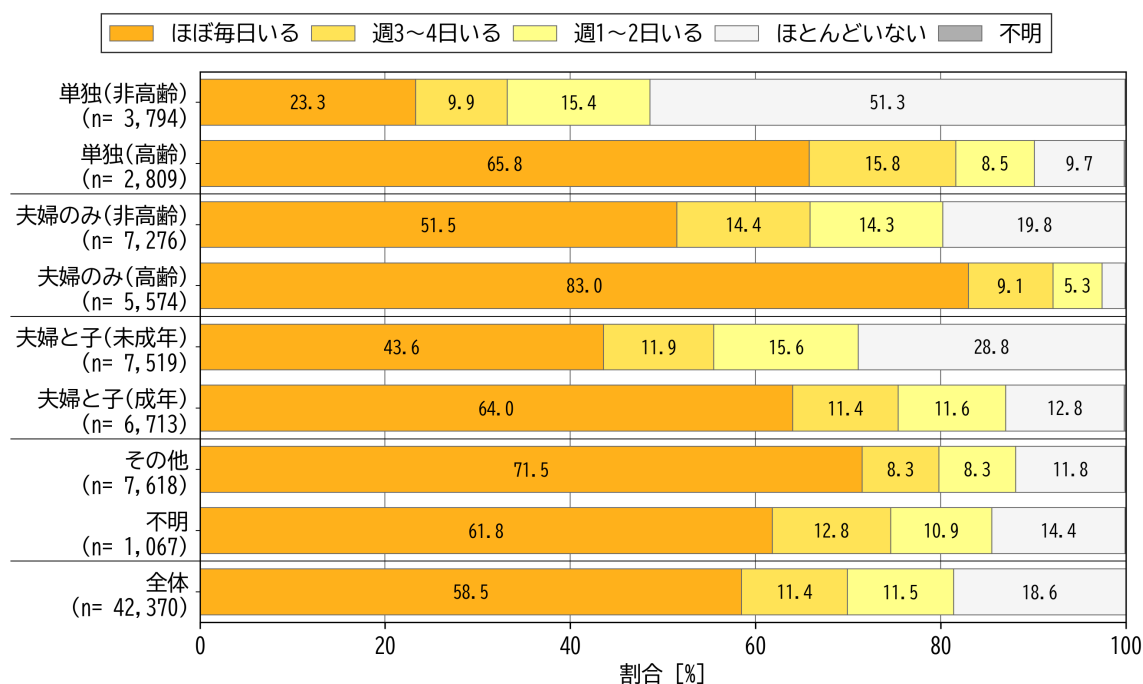


図 4.8 平日在宅（世帯類型ごと）

4.4 住宅建物

4.4.1 建て方

「建て方」を「世帯類型」により整理して図 4.9 に示す。

全世帯類型に共通し、“戸建”の割合の方が“集合”よりも高かった。

“戸建”の割合は、世帯員の年代が低い世帯類型（“単独（非高齢）”：31.7%、“夫婦のみ（非高齢）”：57.0%、“夫婦と子（未成年）”：57.1%）よりも世帯員の年代が高い世帯類型（“単独（高齢）”：68.5%、“夫婦のみ（高齢）”：78.1%、“夫婦と子（成年）”：76.7%）の方が高かった。

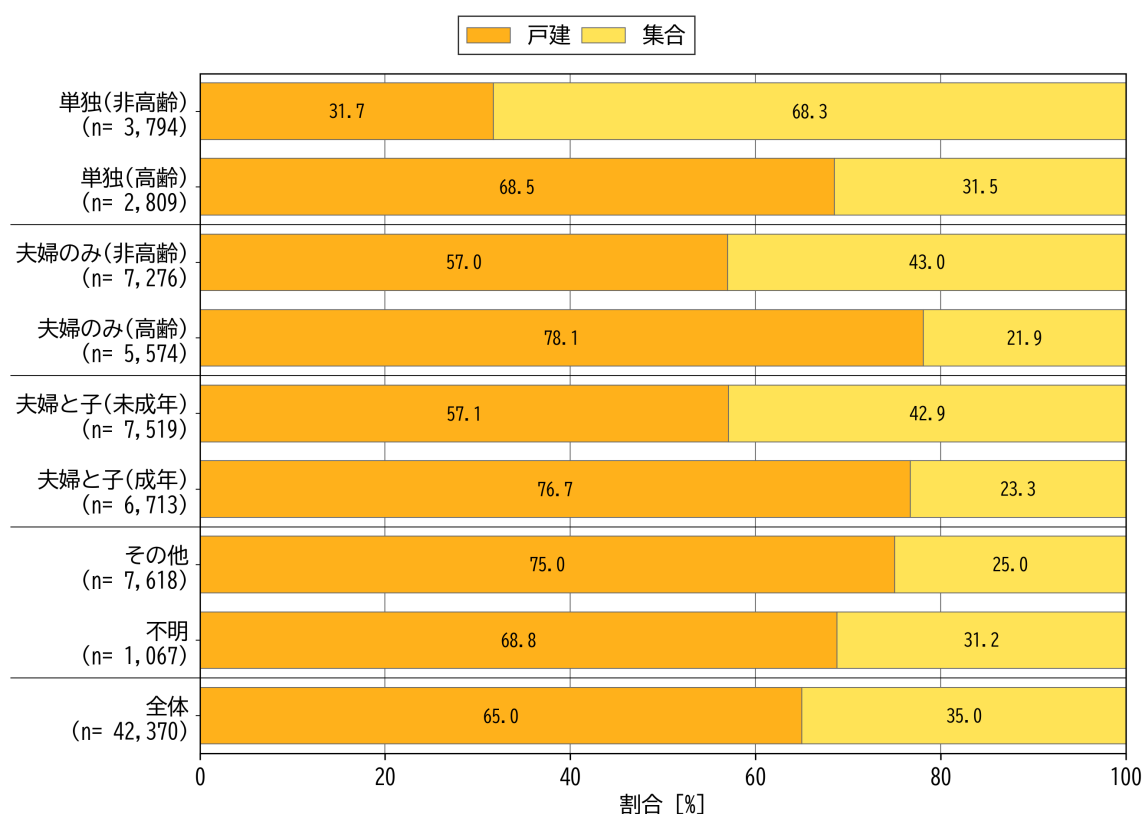


図 4.9 建て方（世帯類型ごと）

4.4.2 建築時期

「建築時期」を「世帯類型」により整理して図 4.10 に示す。なお、住宅の省エネルギー基準の制定・改正時期等および断熱等性能等級との対応は、表 4.2 に示す通りである。

世帯員の年代が高い世帯では、1990 年以前に建築された住宅の割合（棒グラフの色：青色系、“単独（高齢）”：60.6 %、“夫婦のみ（高齢）”：59.5 %、“夫婦と子（成年）”：39.7 %）が高かった。

世帯員の年代が低い世帯では、2000 年以降に建築された住宅の割合（棒グラフの色：赤色系、“単独（非高齢）”：31.5 %、“夫婦のみ（非高齢）”：32.7 %、“夫婦と子（未成年）”：60.6 %）が高かった。特に、“夫婦と子（未成年）”では、他の世帯類型に比べて新しい住宅に居住している割合が高く、世帯の 4 分の 1 程度が 2011 年以降に建築された住宅に居住していた。

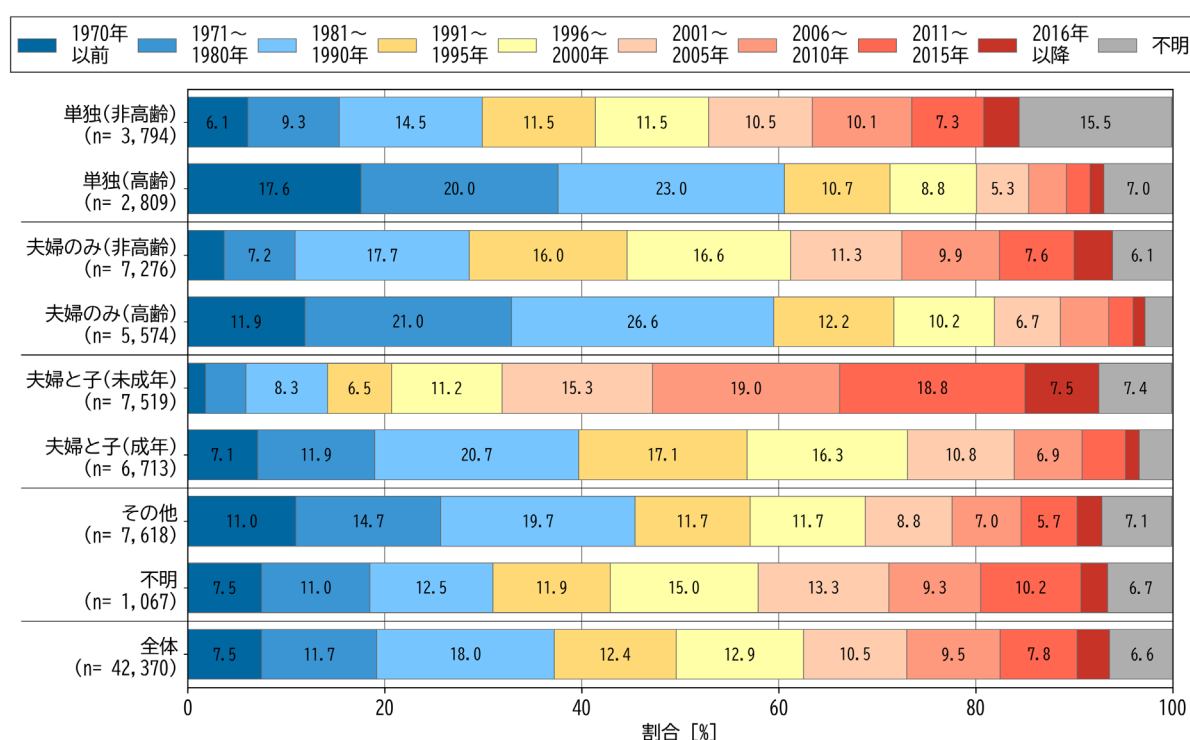


図 4.10 建築時期（世帯類型ごと）

表 4.2 住宅の省エネルギー基準の制定・改正時期および断熱等性能等級との対応

和暦（西暦）	制定／改正の別【通称】	断熱等性能等級との対応
昭和 55 年（1980 年）	制定【旧基準】	等級 2 相当
平成 4 年（1992 年）	改正【新基準】	等級 3 相当
平成 11 年（2000 年）	改正【次世代基準】	等級 4 相当
平成 25 年（2013 年）	改正【H25 基準】	等級 4
平成 28 年（2016 年）	改正【H28 基準】	等級 4

4.4.3 延床面積

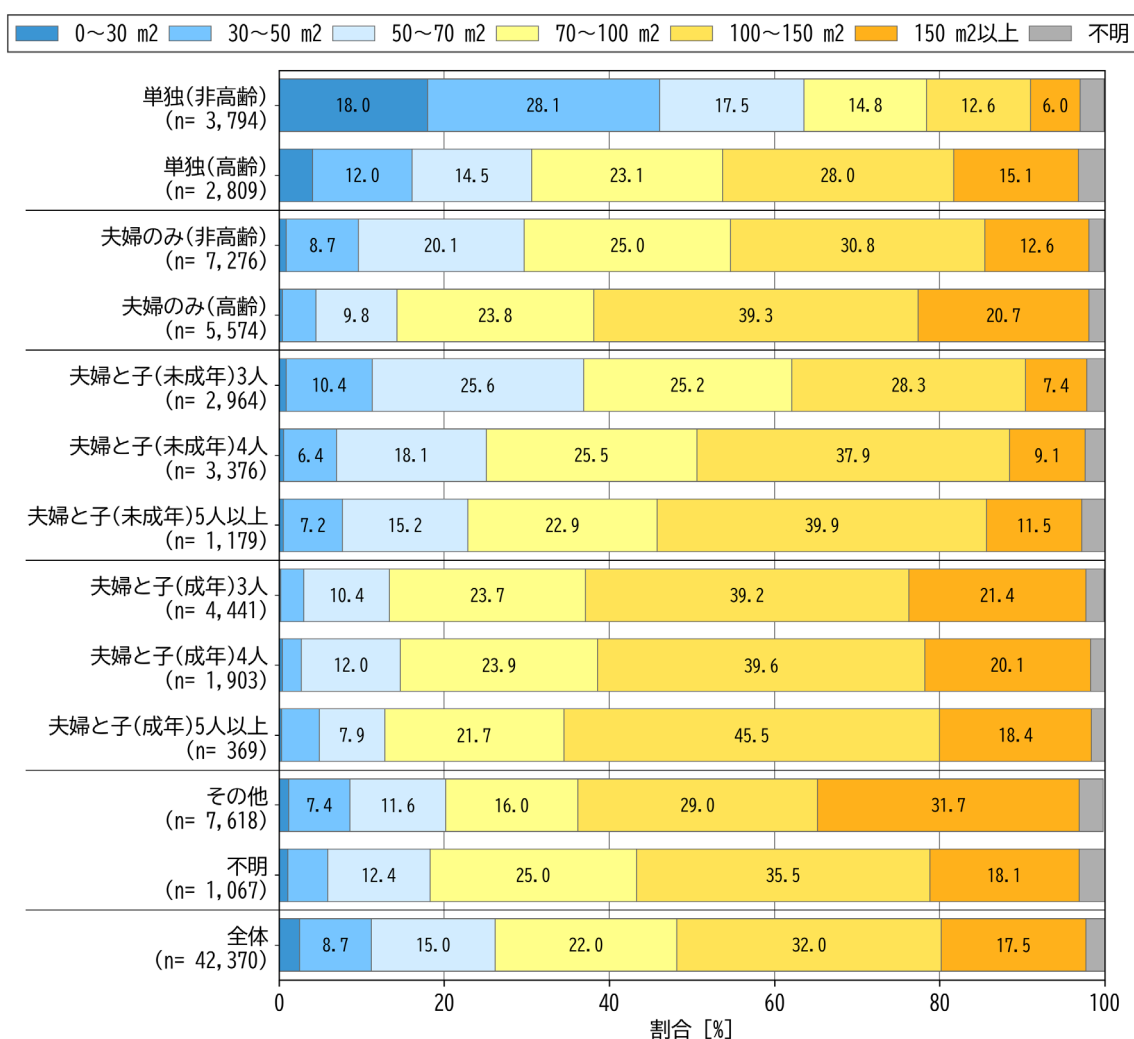
「延床面積」を「世帯類型」と「居住人数」により整理して図 4.11 に示す。なお、面積の区分は、住宅・土地統計調査の集計方法¹²⁾を参考に設定した。

“単独（非高齢）”“単独（高齢）”では、延床面積が小さい住宅の割合が高く、50 m²以下の住宅の割合はそれぞれ 46.1 %、16.1 %であった。

“夫婦のみ（非高齢）”“夫婦と子（未成年）”では、中程度の広さの住宅が中心であり、70～150 m²の住宅の割合はそれぞれ 55.8 %、53.5～63.4 %であった。また、“夫婦と子（未成年）”では、世帯人数の増加に伴い延床面積が大きくなる傾向が確認された。

“夫婦と子（成年）”では、150 m²以上の住宅の割合が他の世帯類型に比べて高く、18.4～21.4 %であった。

“夫婦のみ（高齢）”における傾向は“夫婦と子（成年）”と類似しており、居住人数の減少に伴って延床面積の小さい住宅に住み替えるという傾向はみられなかった。



※ 凡例「○～△」は、「○以上△未満」を意味する。

図 4.11 延床面積（世帯類型・居住人数ごと）

4.5 機器

4.5.1 暖房

使用している暖房機器の種類を「地域の区分」により整理して図 4.12 に示す。

“1 地域” “2 地域” では、“セントラル暖房”（“1 地域”：24.0 %、“2 地域”：28.2 %）や“灯油床暖房”（“1 地域” 30.4 %、“2 地域”：16.2 %）“灯油ストーブ”（“1 地域” 82.0 %、“2 地域”：67.2 %）といった灯油暖房の使用が多かった。一方で、“エアコン”（“1 地域”：14.7 %、“2 地域”：13.8 %）やその他の電気暖房（“電気ストーブ類” “電気カーペット・こたつ” など）の使用は少なかった。

“3 地域” “4 地域” では、“エアコン” の使用（“3 地域”：44.5 %、“4 地域”：61.5 %）が増えるが、“灯油ストーブ” の使用（“3 地域”：71.1 %、“4 地域”：72.2 %）も依然として多かった。

“5 地域” ～ “7 地域” では、“エアコン” の使用（“5 地域”：75.1 %、“6 地域”：82.8 %、“7 地域”：82.3 %）が多かった。また、その他の電気暖房（“電気ストーブ類” “電気カーペット・こたつ”）の使用も多く、このうち“電気カーペット・こたつ”の使用は“7 地域”で全世帯類型の中で最も多く、59.9 %であった。一方で、灯油暖房は減少する傾向があり、最も使用割合が低い“6 地域”では 35.9 %であった。

“8 地域” では、“エアコン” の使用（69.5 %）は一定程度行われていたが、その他の暖房機器についてはいずれも使用割合が低かった。

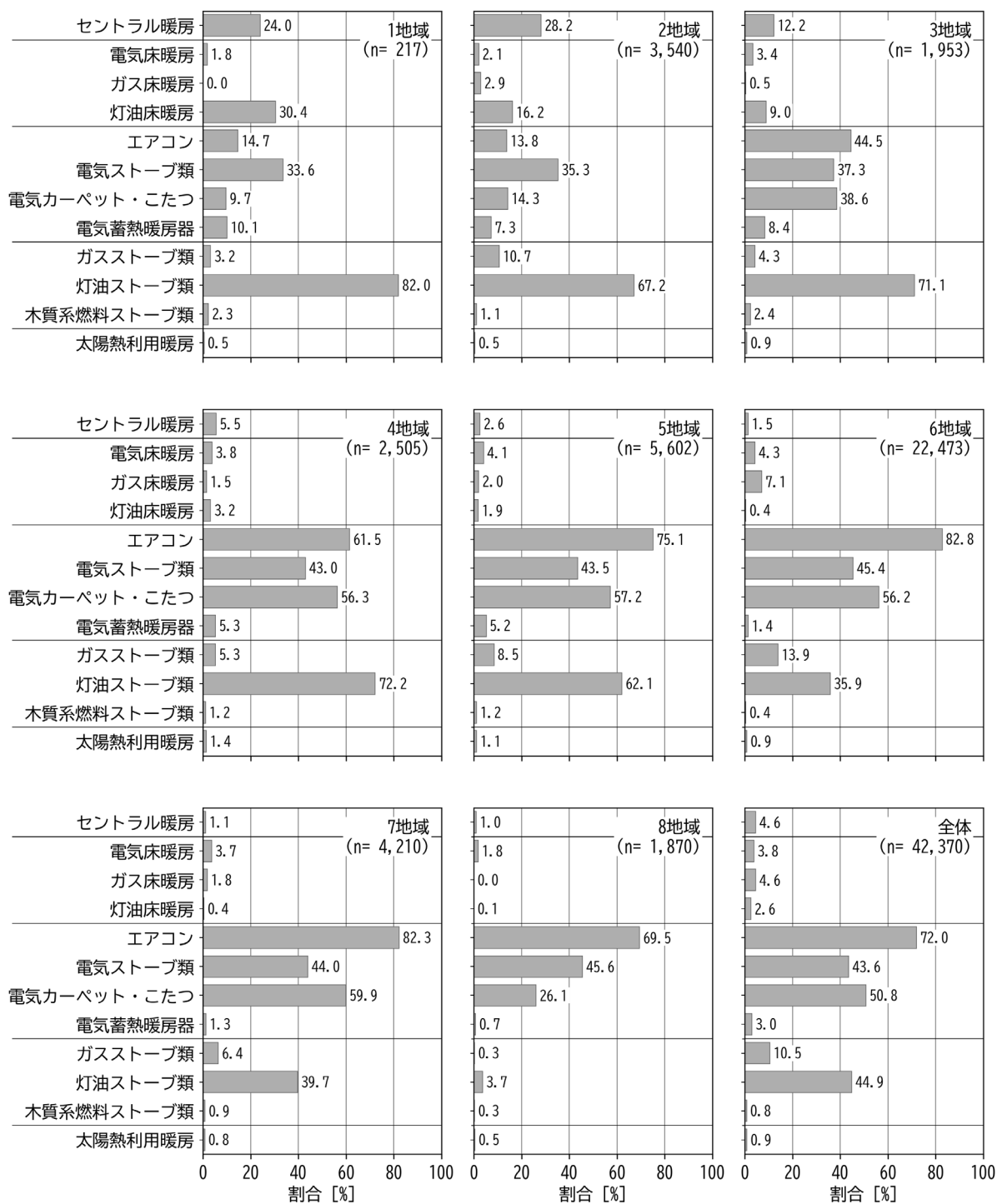


図 4.12 使用している暖房機器の種類（地域の区分ごと）

4.5.2 冷房

「冷房機器 (= “エアコン”) の使用有無」を「地域の区分」により整理して図 4.13 に示す。

“1 地域” “2 地域” では、他の地域に比べると “エアコン” の使用割合 (“1 地域” : 36.9 %、“2 地域” : 32.9 %) は低かった。

“3 地域” “4 地域” では、“エアコン” の使用割合 (“3 地域” : 73.5 %、“4 地域” : 89.6 %) は “1 地域” “2 地域” と比べて使用割合は高くなるが、“5 地域” ~ “8 地域” には及ばなかった。

“5 地域” ~ “8 地域” では、大多数の世帯においてエアコンが使用されており、使用割合が最大となる “6 地域” では 98.2 % であった。

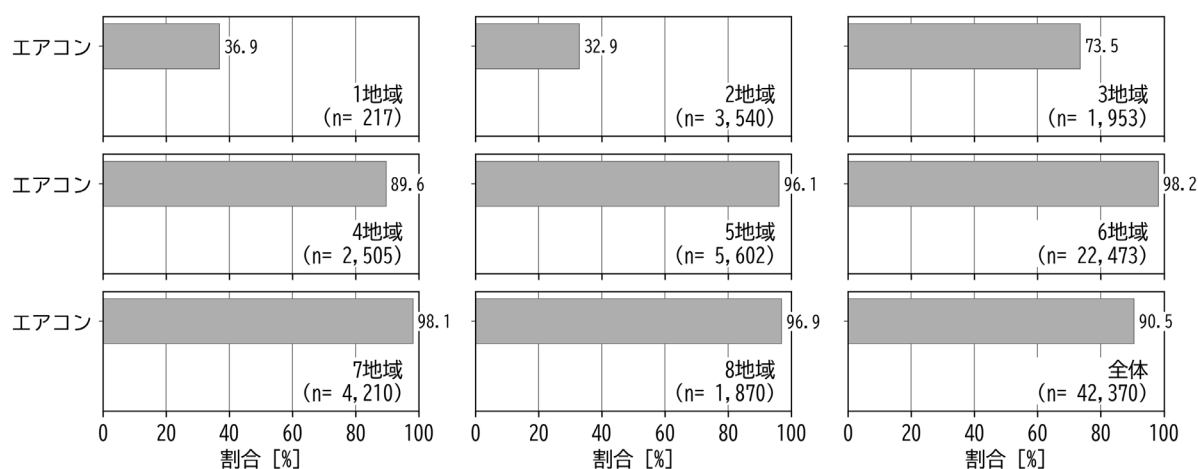


図 4.13 冷房機器 (= エアコン) の使用有無 (地域の区分ごと)

「1 台目エアコンの製造時期」を「世帯類型」により整理して図 4.14 に示す。

いずれの世帯類型においても、2011～2020 年に製造されたエアコンが多かった。また、2021 年以降に製造されたエアコンの割合は、1～2 %程度と極めて低かった。

単独世帯では、2011 年以降に製造されたエアコンの割合は非高齢世帯では 39.8 %、高齢世帯では 44.6 %）であった。一方で、“使用なし”の割合（非高齢：14.8 %、高齢：13.4 %）は高かった。

夫婦のみ世帯では、単独世帯に比べて 2011 年以降に製造されたエアコンの割合は高く、非高齢世帯では 50.5 %、高齢世帯では 48.7 %であった。

“夫婦と子（成年）”では、2011 年以降に製造されたエアコンの割合は 55.5 %とさらに上昇した。また、“2000 年以前”の割合（3.8 %）は最も低かった。

“夫婦と子（成年）”は、“夫婦のみ（高齢）”と類似した傾向を有しており、2011 年以降に製造されたエアコンが約半数を占めた。

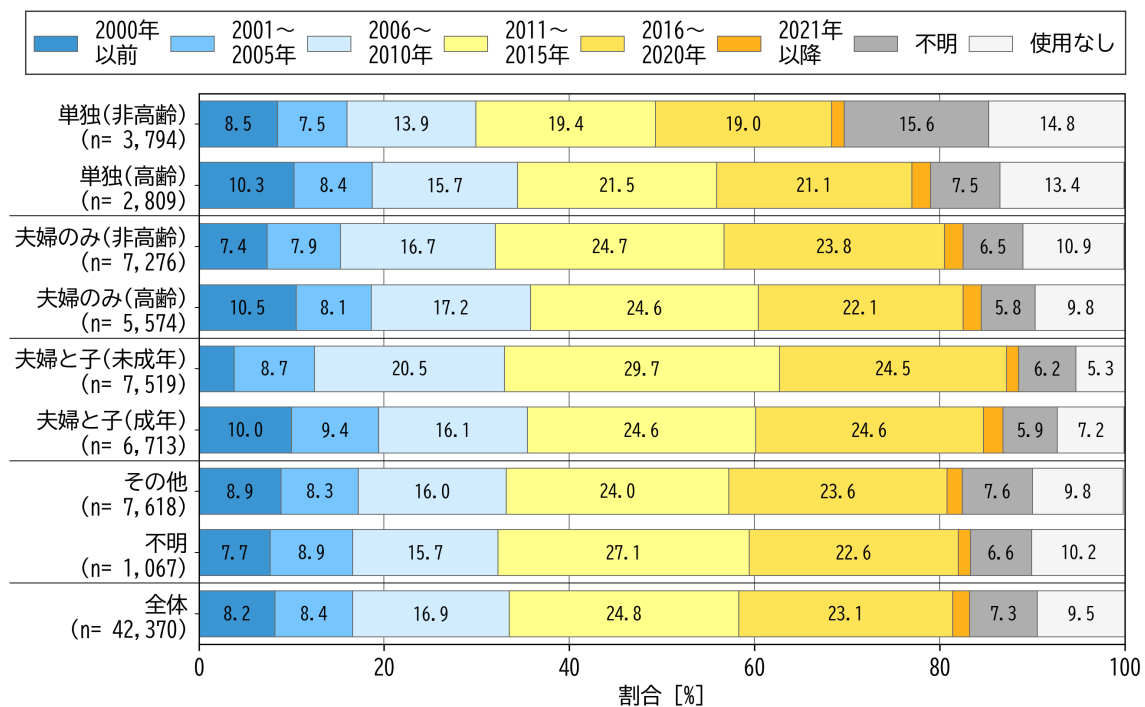


図 4.14 1 台目エアコンの製造時期（世帯類型ごと）

4.5.3 照明

「場所ごとに使用している照明の種類」を「世帯類型」により整理して図 4.15 に示す。

全体的な傾向として、いずれの場所においても“蛍光灯”“LED”の使用が多く、“白熱電球”が少なかった。また、世帯類型別にみると、単独世帯では“蛍光灯”の使用割合が高く、夫婦のみ世帯や夫婦と子世帯においては“LED”の使用割合が高い傾向がみられた。

居間については、全体では“LED”が 57.6 %、“蛍光灯”が 43.8 %であった。単独世帯では“蛍光灯”（51.2～52.8 %）が最も多く、夫婦のみ世帯や夫婦と子世帯では“LED”（60.0～62.4 %）が最も多かった。

食卓については、全体では“LED”が 47.1 %、蛍光灯”が 39.3 %であり、両者の使用割合はほぼ同程度であった。最も使用が多い照明は、居間と同様に、単独世帯では“蛍光灯”（39.8～47.7 %）、夫婦のみ世帯や夫婦と子世帯では“LED”（49.6～52.9 %）であった。

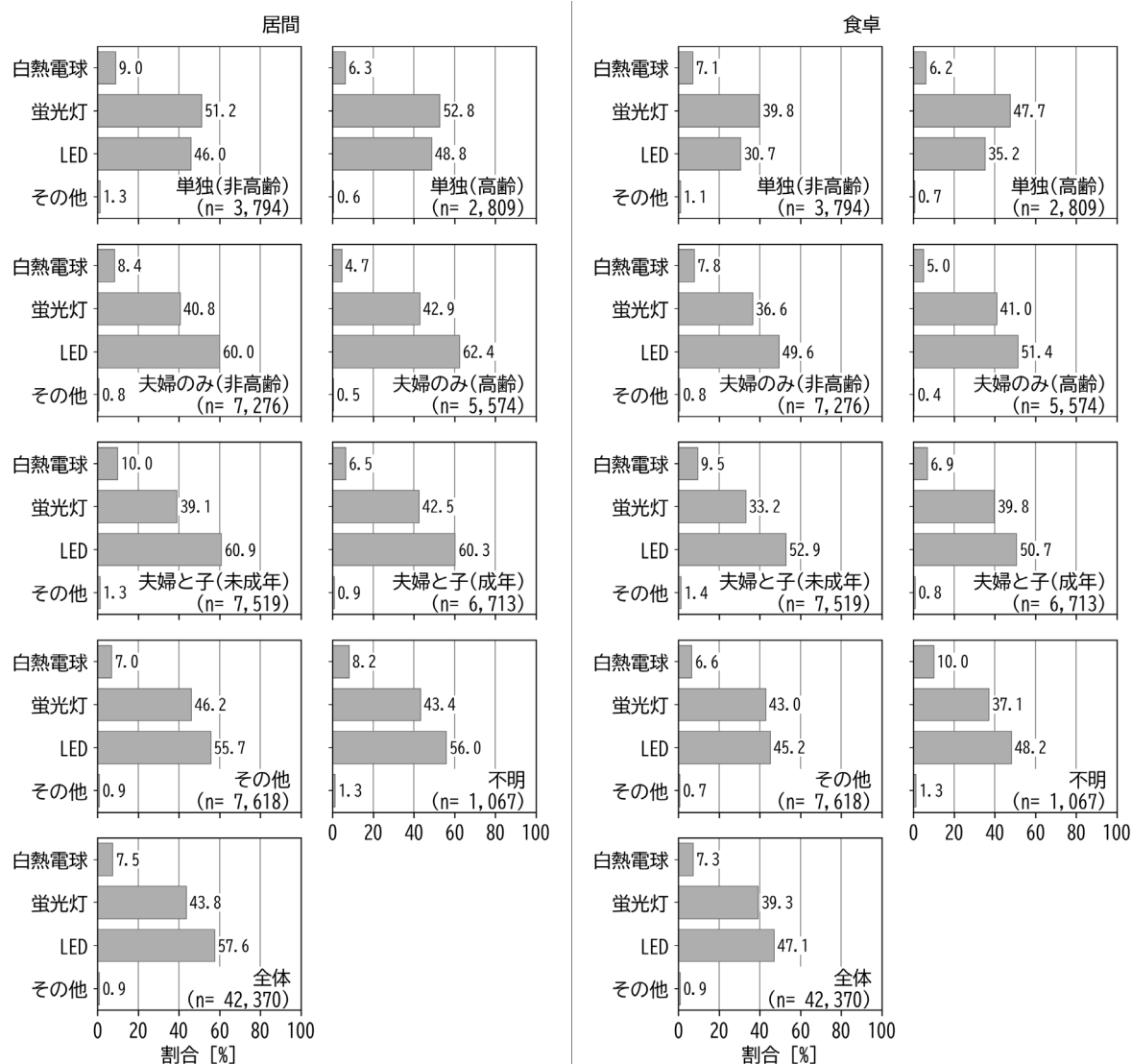


図 4.15 場所ごとに使用している照明の種類（世帯類型ごと） その 1

台所については、いずれの世帯類型においても“蛍光灯”の使用割合が最も高く、全体では61.4%であった。次いで“LED”の使用割合が高く、単独世帯では25.7~28.1%であったのに対し、夫婦のみ世帯や夫婦と子世帯では34.5~38.6%とやや高かった。

個室については、台所と同様に、いずれの世帯類型においても最も使用割合が高かった照明は“蛍光灯”（全体：55.2%）であり、次いで“LED”（全体：39.6%）であった。“LED”についても同様に、単独世帯（27.8~28.2%）に比べて、夫婦のみ世帯や夫婦と子世帯（36.1~44.5%）では使用割合がやや高かった。

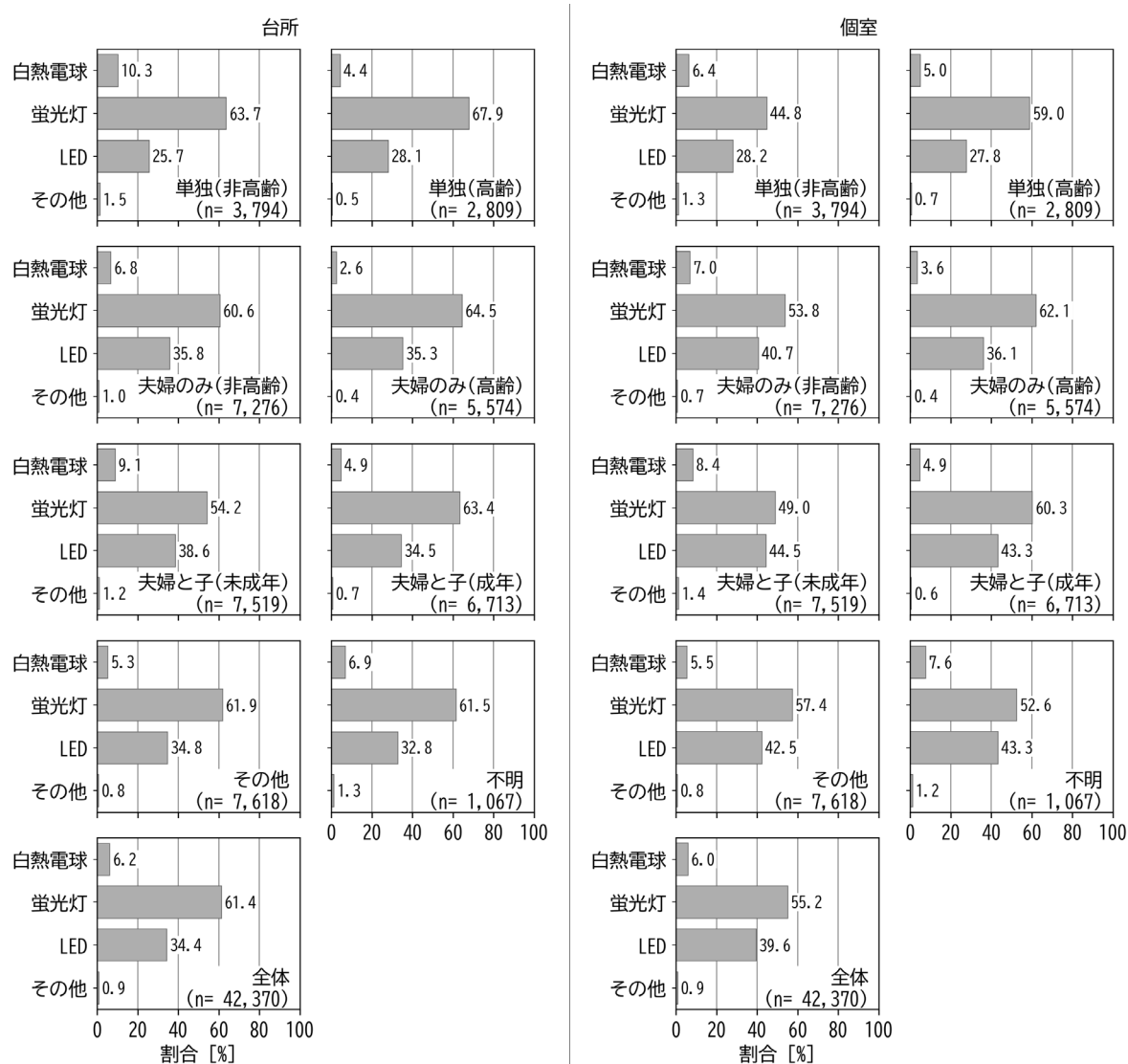


図 4.15 場所ごとに使用している照明の種類（世帯類型ごと） その2

その他の場所については、居間・食卓・台所・個室と比べて“白熱電球”の使用割合が高く、全体では 22.7 %であった。“LED”についても、台所・個室と同様に、単独世帯（27.2～31.5 %）に比べて、夫婦のみ世帯や夫婦と子世帯（41.3～47.1 %）では使用割合がやや高かった。

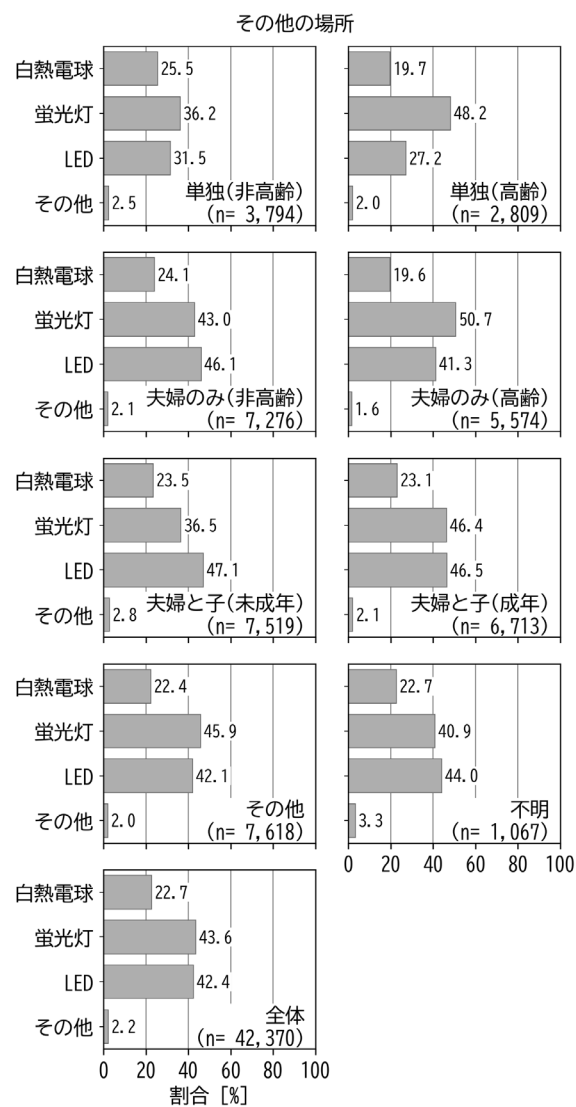


図 4.15 場所ごとに使用している照明の種類（世帯類型ごと） その 3

4.5.4 給湯

「使用している給湯器・給湯システムの種類」を「地域の区分」により整理して図 4.16 に示す。

全地域に共通し、“太陽熱利用給湯機”“ガスエンジン発電・給湯機”“家庭用燃料電池”の使用率は低かった。

“1 地域”“2 地域”では、“灯油給湯機・灯油風呂がま”の使用（“1 地域”：69.1 %、“2 地域”：48.6 %）が他の地域に比べて突出して多かった。一方で、“電気ヒートポンプ式給湯機”の使用（“1 地域”：2.8 %、“2 地域”：3.8 %）は少なかった。

“3 地域”“4 地域”では、“1 地域”“2 地域”に比べて、“灯油給湯機・灯油風呂がま”の使用（“3 地域”：41.5 %、“4 地域”：29.7 %）が減少し、それに代わり、“ガス給湯機・ガス風呂がま”（“3 地域”：33.0 %、“4 地域”：39.6 %）や“電気ヒートポンプ式給湯機”（“3 地域”：15.7 %、“4 地域”：23.0 %）の使用が増加した。

“5 地域”～“7 地域”では、“ガス給湯機・ガス風呂がま”の使用割合（“5 地域”：52.8 %、“6 地域”：66.6 %、“7 地域”：59.5 %）が全地域の中で最も高く、次いで“電気ヒートポンプ式給湯機”の使用割合（“5 地域”：23.2 %、“6 地域”：20.2 %、“7 地域”：23.4 %）が高かった。

“8 地域”では、“ガス給湯機・ガス風呂がま”の使用割合（63.3 %）と 6 地域に続いて二番目に高かった。

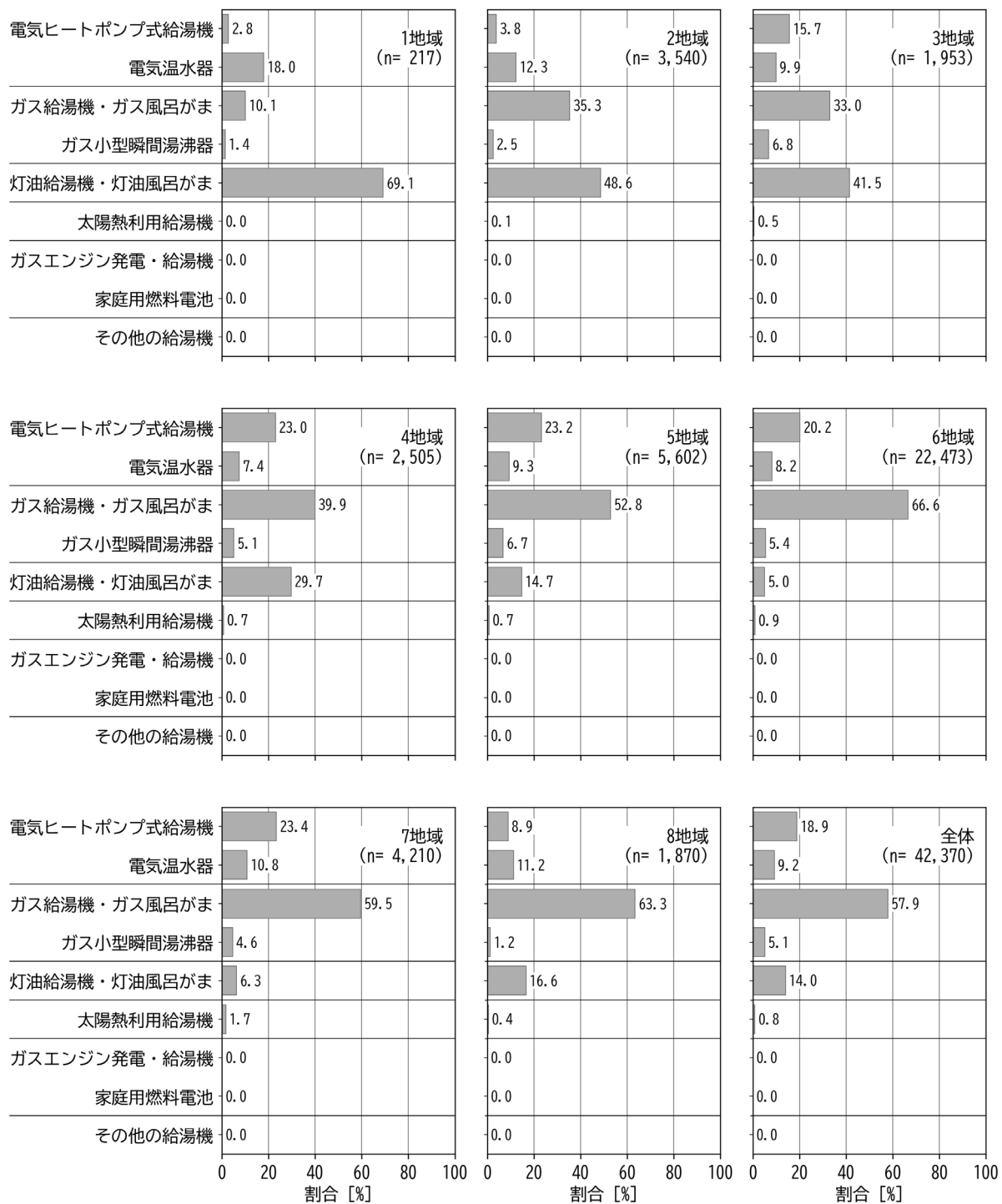


図 4.16 使用している給湯器・給湯システムの種類（地域の区分ごと）

4.5.5 調理

「使用している調理コンロの種類」を「地域の区分」により整理して図 4.17 に示す。

“1 地域” ～ “7 地域” では、使用している調理コンロの種類に大きな差異はなく、“ガスコンロ” が 7 割程度（63.8～71.2 %），“電気コンロ” が 3 割程度（27.7～35.4 %）であった。

“8 地域” では、他の地域に比べて“ガスコンロ”の割合が高く、“ガスコンロ”が 79.7 %、“電気コンロ”が 19.5 %であった。

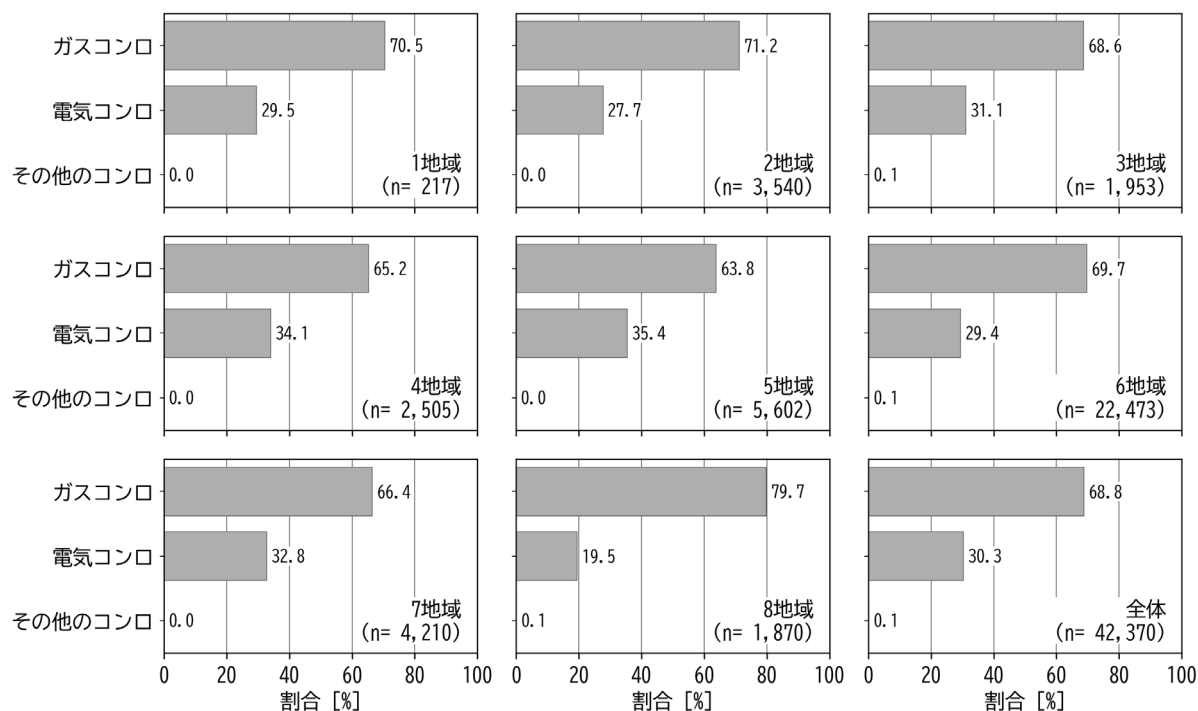


図 4.17 使用している調理コンロの種類（地域の区分ごと）

4.5.6 家電

(1) テレビ

「使用台数」を「世帯類型」により整理して図 4.18 に示す。

全体としては、“1 台”（41.3 %）と“2 台”（33.0 %）の世帯が多く、テレビを 1～2 台保有する世帯が約 4 分の 3 を占めた。3 台以上は少数派ではあるものの、世帯類型によっては一定の割合を占めた。

単独世帯では、“1 台”の割合（非高齢：67.6 %、高齢：56.7 %）が著しく高かった。また、“単独（非高齢）”ではテレビを使用していない世帯の割合（10.9 %）が他の世帯類型に比べて高かった。

夫婦のみ世帯では、1～2 台の割合（非高齢：83.6 %、高齢：74.2 %）が高かった。また、“夫婦のみ（高齢）”では、3 台以上の割合（25.1 %）も高かった。

“夫婦と子（未成年）”では、“1 台”（57.4 %）が最も多く、次いで“2 台”（32.2 %）であり、1～2 台が中心であった。これに対し、“夫婦と子（成年）”では、“1 台”（24.9 %）が大幅に減少し、これに代わり 3 台以上の割合（39.4 %）が増加した。

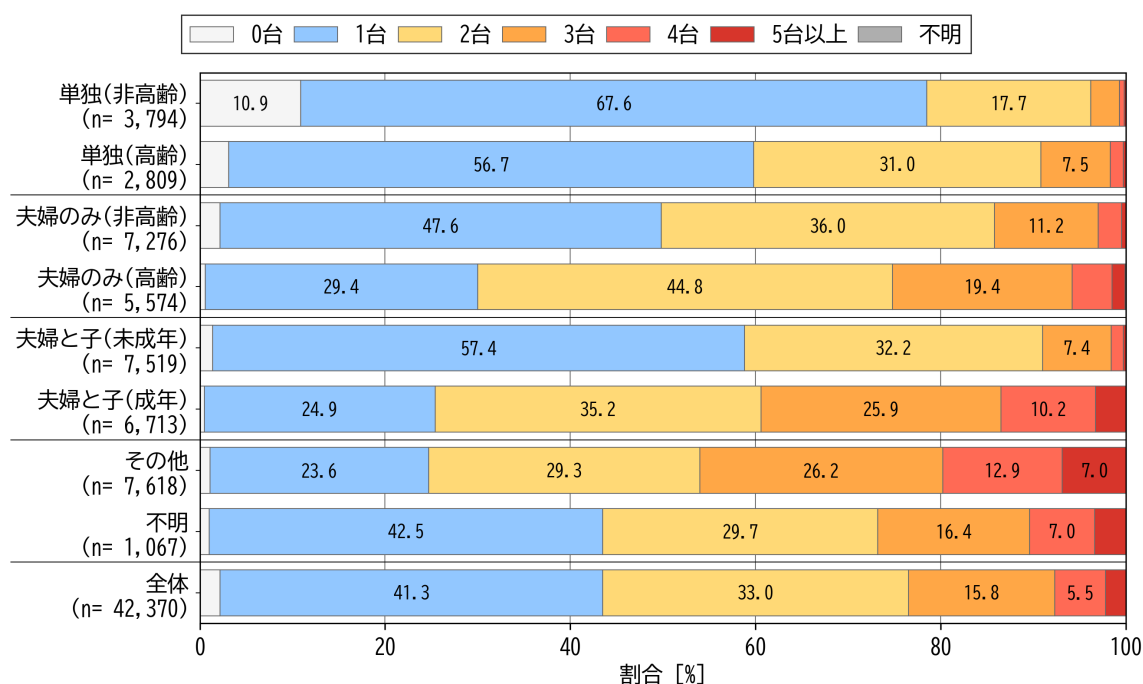


図 4.18 使用台数（世帯類型ごと）

「1 台目テレビの製造時期」を「世帯類型」により整理して図 4.19 に示す。

全体としては、“2006～2010 年”（32.6 %）と“2011～2015 年”（29.5 %）の割合が高く、2010 年前後に製造されたテレビが中心であった。また、2005 年以前に製造されたテレビ（9.6 %）は一定程度存在した。

“夫婦と子（未成年）”では、他の世帯類型と比べて、“2006～2010 年”（34.7 %）と“2011～2015 年”（31.9 %）の割合が高かった。また、2005 年以前に製造されたテレビの占める割合（5.9 %）が低かった。

“夫婦と子（未成年）”以外の世帯類型については、全体と類似した傾向を示した。

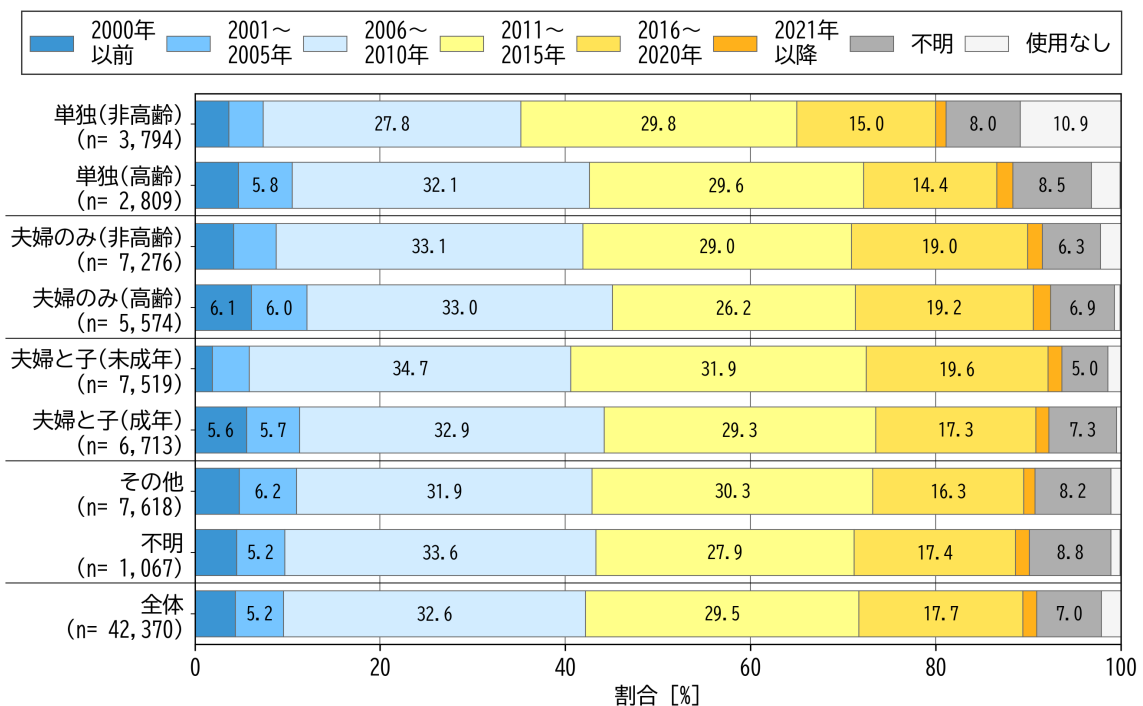


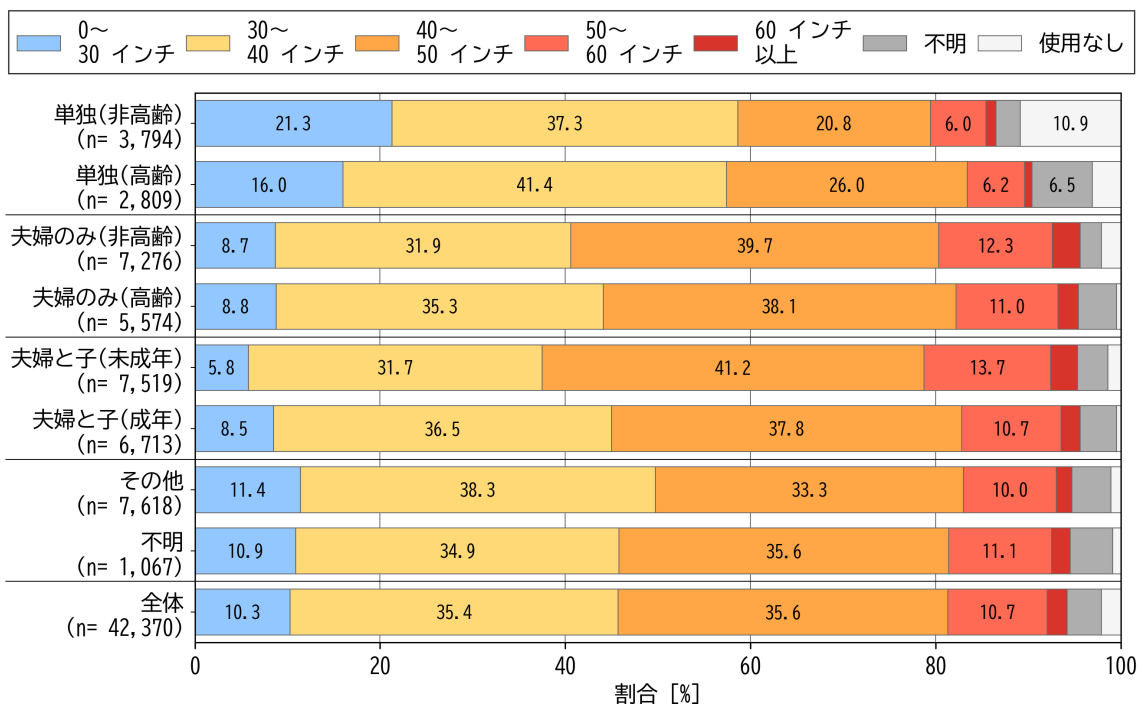
図 4.19 1 台目テレビの製造時期（世帯類型ごと）

「1 台目テレビの画面サイズ」を「世帯類型」により整理して図 4.20 に示す。

全体としては、“30～40 インチ”（35.4％）と“40～50 インチ”（35.6％）の割合が高かった。

単独世帯では、他の世帯類型に比べて小型のテレビを使用している割合が高く、“0～30 インチ”の割合は“単独（非高齢）”で 21.3％、“単独（高齢）”で 16.0％であった。

夫婦のみ世帯および夫婦と子世帯では、“40～50 インチ”の割合（37.8～41.2％）が最も高かった。また、単独世帯に比べて 50 インチ以上の割合（12.8～16.6％）が増加した。また、“夫婦のみ（高齢）”と“夫婦と子（成年）”における傾向は、よく類似した。



※ 凡例「〇～△」は、「〇以上△未満」を意味する。

図 4.20 1 台目テレビの画面サイズ（世帯類型ごと）

(2) 冷蔵庫

「使用台数」を「世帯類型」により整理して図 4.21 に示す。

全ての世帯類型において“1 台”の割合が最も高かった。

“夫婦のみ（高齢）”“夫婦と子（成年）”では、2 台以上を使用している割合が高く、それぞれ 28.3 %、23.7 %であった。

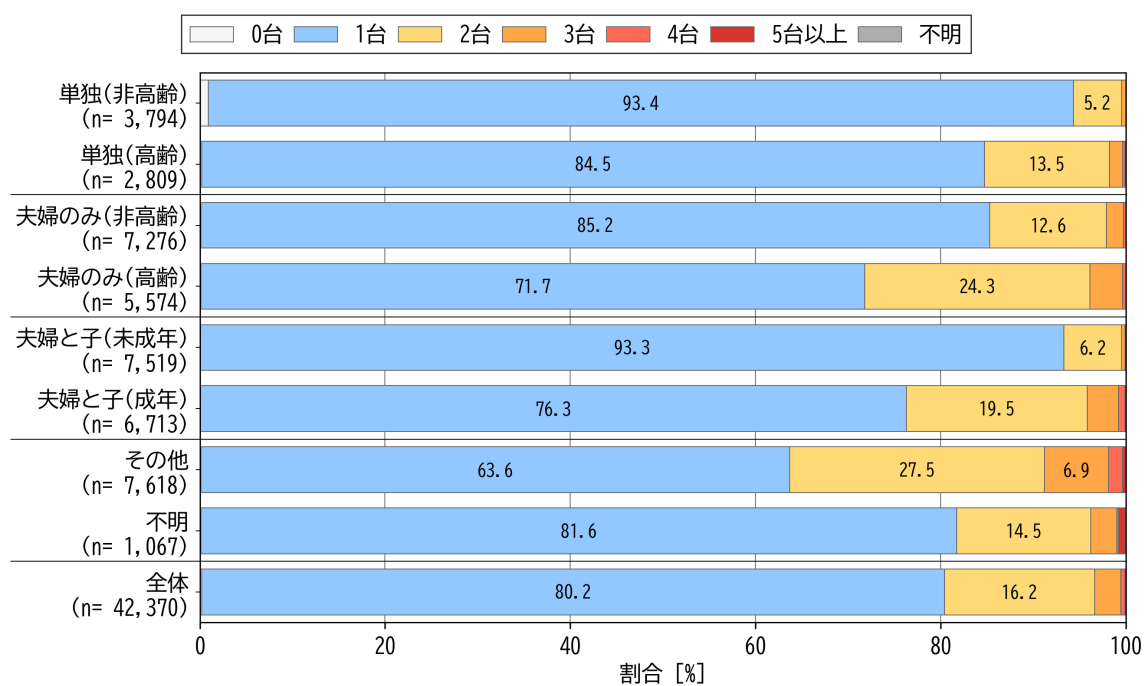


図 4.21 使用台数（世帯類型ごと）

「1 台目冷蔵庫の製造時期」を「世帯類型」により整理して図 4.22 に示す。

全体としては、2015 年以上前に製造された冷蔵庫（72.0 %）が構成の中心であった。

単独世帯では、他の世帯に比べて 2005 年以前に製造された冷蔵庫（非高齢：24.4 %、高齢：25.6 %）がやや多かった。

“夫婦と子（未成年）”では、“2006～2010 年”（24.3 %）、“2011～2015 年（33.0 %）”および“2016～2020 年（22.2 %）”の割合が全世帯類型の中で最も高かった。

“夫婦のみ（非高齢）”“夫婦のみ（高齢）”“夫婦と子（成年）”は、全体と類似した傾向を示した。

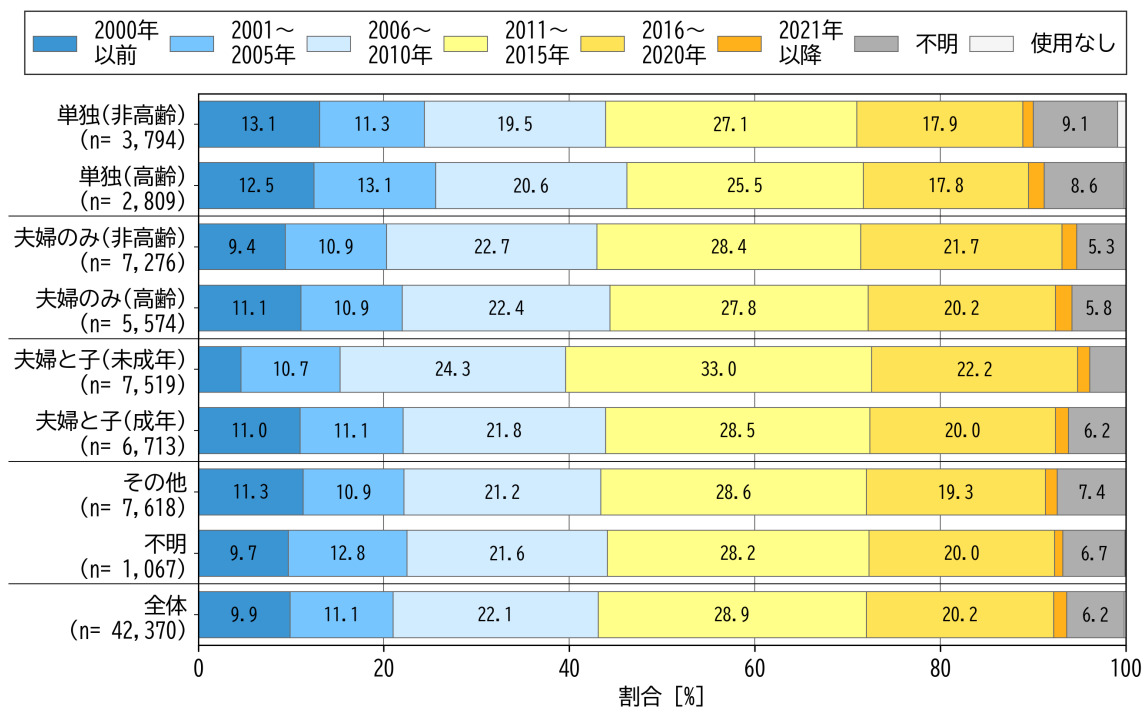


図 4.22 1 台目冷蔵庫の製造時期（世帯類型ごと）

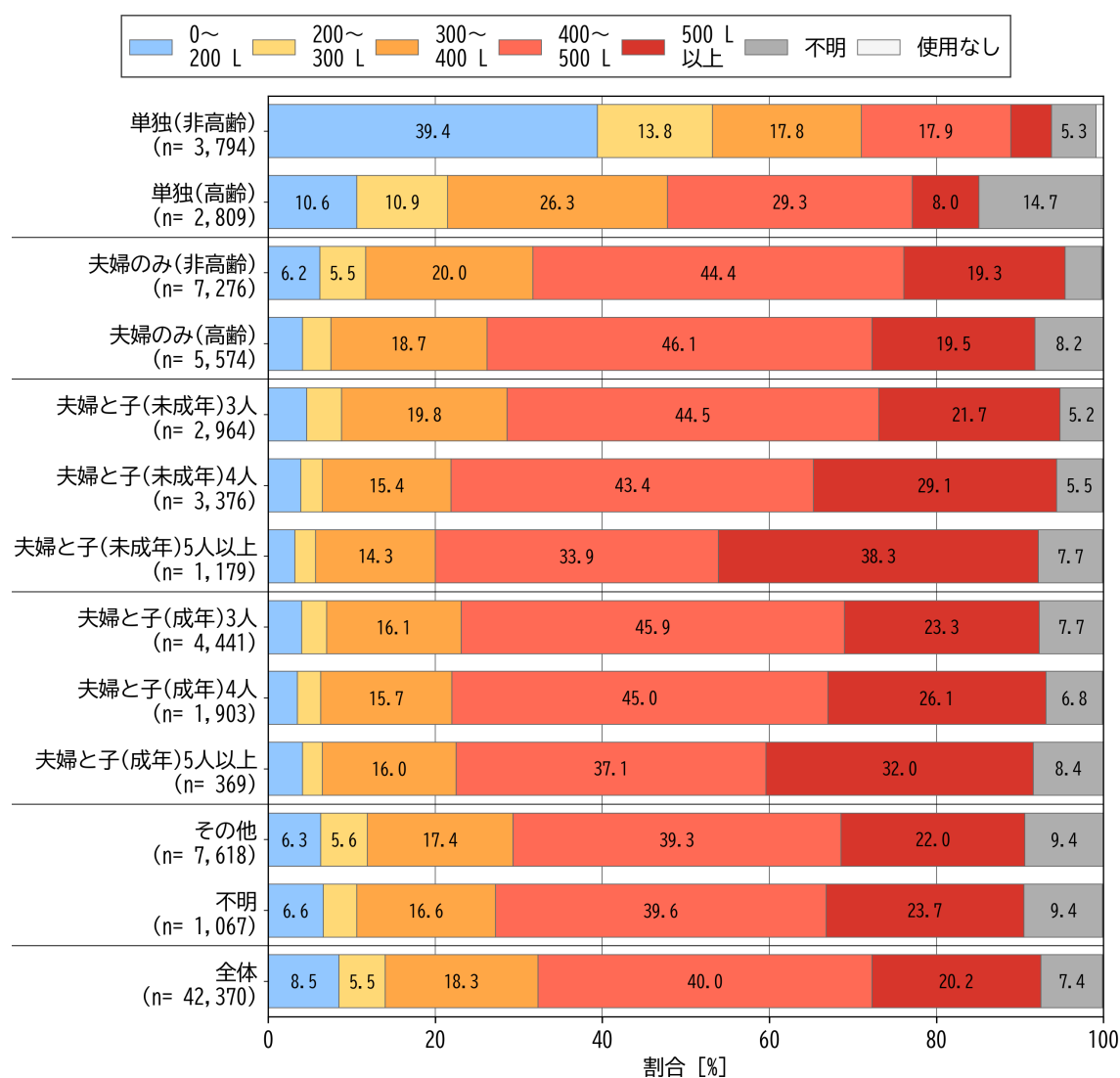
「1 台目冷蔵庫の庫内容積」を「世帯類型」「居住人数」により整理して図 4.23 に示す。

全体としては、“400～500 L” の割合（40.0 %）が最も高かった。

“単独（非高齢）”では、“0～200 L” の割合（39.4 %）が突出して高かった。“単独（高齢）”では、“0～200 L” の割合（10.6 %）が比較的高い一方で、400 L 以上の割合（37.3 %）も高かった。

夫婦のみ世帯では、“400～500 L”（非高齢：44.4 %、高齢：46.1 %）が中心であった。また、“500 L 以上”も 20 %弱を占めた。

夫婦と子世帯では、居住人数が多いほど庫内容量が大きくなる傾向があった。“夫婦と子（未成年）”では、“500 L 以上”の割合は、居住人数 3 人の場合に 21.7 %、4 人の場合に 29.1 %、5 人以上の場合に 38.3 %であった。



※ 凡例「○～△」は、「○以上△未満」を意味する。

図 4.23 1 台目冷蔵庫の庫内容量（世帯類型・居住人数ごと）

(3) その他

“洗濯機（乾燥機能なし）”“洗濯機（乾燥機能付）”“衣類乾燥機（電気）”“衣類乾燥機（ガス）”“浴室乾燥機”“温水洗浄便座”“暖房便座（温水洗浄機能なし）”“ペットのための設備・機器”の使用有無を「世帯類型」により整理して図 4.24 に示す。

いずれの世帯類型においても、“洗濯機（乾燥機能なし）”（全体：66.4 %）“温水洗浄便座”（全体：72.4 %）の使用割合が高かった。一方で、“衣類乾燥機（電気）”“衣類乾燥機（ガス）”の使用は、いずれも 7 %未満と限定的であった。“ペットのための設備・機器”についても、“夫婦と子（未成年）”を除く世帯類型では使用割合は 10%未満にとどまった。

単独世帯では、他の世帯類型に比べて“温水洗浄便座”の使用割合が低く、特に“単独（非高齢）”では 50.7 %と顕著に低かった。

夫婦のみ世帯および夫婦と子世帯では、単独世帯に比べて“洗濯機（乾燥機能付）”や“浴室乾燥機”の使用割合が高かった。特に“夫婦と子（未成年）”では、“洗濯機（乾燥機能付）”（47.5 %）と“浴室乾燥機”（30.1 %）の使用割合が全世帯類型の中で最も高かった。

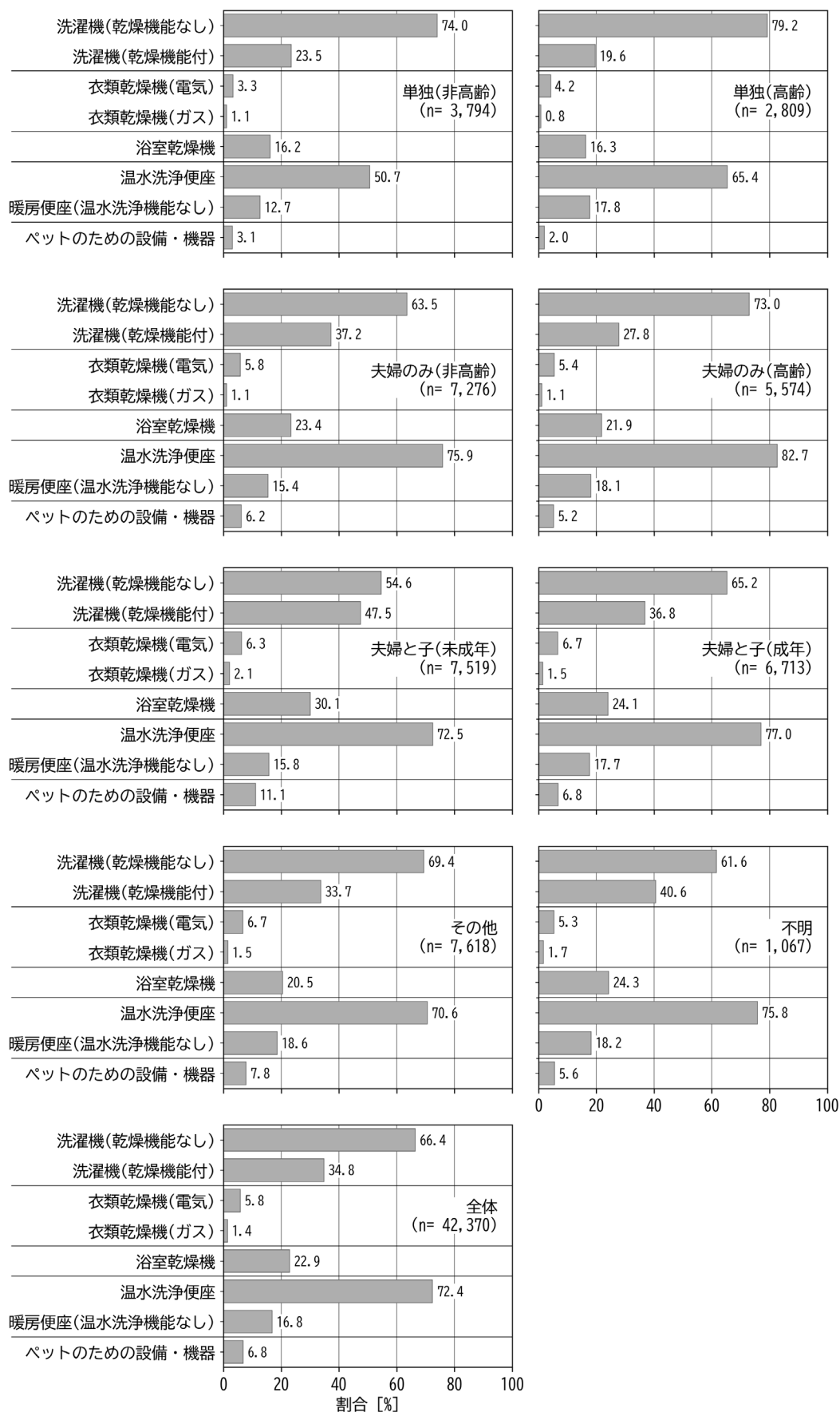


図 4.24 その他の機器の使用有無（世帯類型ごと）

4.5.7 太陽光発電

「太陽光発電の使用有無」および「太陽光発電の容量」を「世帯類型」により整理して、それぞれ図 4.25 および図 4.26 に示す。なお、「太陽光発電の容量」は、太陽光発電を使用している世帯のデータのみを用いて集計を行った。

太陽光発電の使用割合は、全体では 6.6 %であった。“夫婦と子（未成年）”において最大となり、12.1 %であった。

発電容量については、2.0～6.0 kW が中心であった。

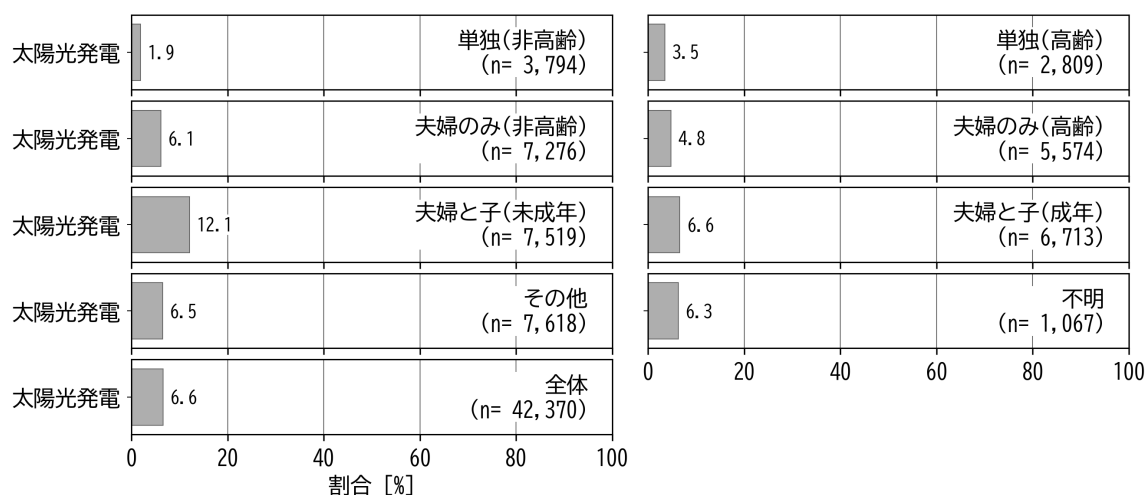
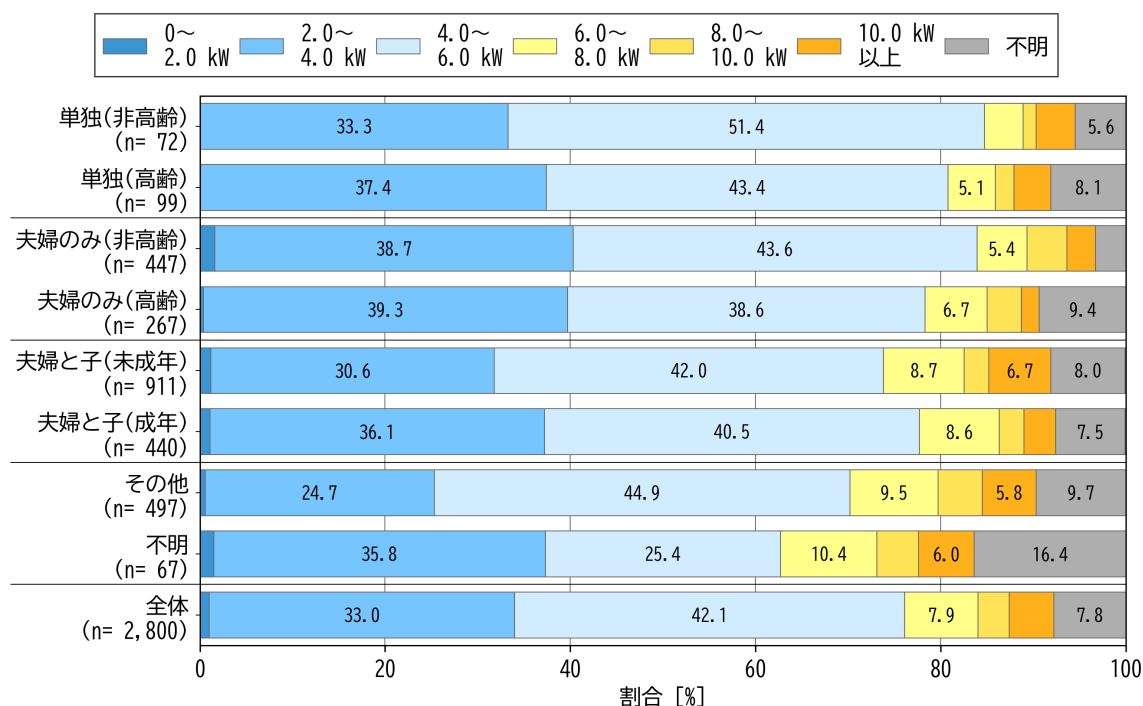


図 4.25 太陽光発電の使用有無（世帯類型ごと）



※ 凡例「○～△」は、「○以上△未満」を意味する。

図 4.26 太陽光発電の容量（世帯類型ごと）